

第17回 東備西播定住自立圏共生ビジョン懇談会 議事要旨

日 時:令和 5 年 11 月 24 日(金)10:00~12:00

場 所:赤穂市役所 2階204会議室

出席者及び構成員等:委員 12 名(内アドバイザー1 名)

オブザーバー2 名(岡山県 1 名、兵庫県 1 名)

事務局(備前市 2 名、赤穂市 2 名、上郡町 2 名)

説明員 7 名

議事概要

- 1 開会
- 2 座長の選任
- 3 座長あいさつ
- 4 報告(東備西播定住自立圏共生ビジョンの進捗状況について)

【委員からの意見・質問】

◆転出数・転入数について

・資料3 R4年度転入数と転出数について、主な理由は。

⇒転入については、アンケート結果によると仕事の都合、住居の都合が多い傾向。転出については、備前市の場合、近隣市町への20~30代の子育て世代の転出が多い傾向。子育て支援策が充実していると自負しているが、この傾向はまだ改善されていないように感じる。

・高校卒業後、市外・県外へ進学し、地元に戻らず大阪や東京に就職するため、20代の方が多いのかなと推測していたが、新たな考察をいただいた。

◆その他

・定住自立圏の存在について、各市町民がほとんど知らない。

・共生ビジョン立ち上げから 15 年ほど経っているが、あまり変わっていない印象。国からの予算を消化するだけになっていないか。

・この事業は令和 6 年以降も続くのか。

⇒新しいビジョンを作成し、今のところは継続していく方向。広報についても見直ししながら進めていく。

民間側での交流について、委員の皆さんからも良い案があれば教えていただきたい。行政においては、担当者が変わる際には引継ぎを徹底していく。

【アドバイザー】

・急速に進む少子化に対して、教育に力を入れていくことが急務。

- ・子育て支援について、それぞれのまちが子育てに適しているというイメージや特色を情報発信していく。
- ・それぞれの市町の高校を維持することが必要。高校生と市民の関係をあたたかいものに。
- ・子育て支援と高校の維持、そのベースとして早い時期から義務教育が終わるまでの教育の質の高さが不可欠。

(委員質問)

- ・高校の教育システムの変化により、現在の赤穂高校は市外の子供達のほうが多い状況。その中で赤穂市内の子供達の話と高校の話をつなげるのは難しいのでは。

【アドバイザー】

- ・上郡町では町が仲立ちをし、コーディネーターを配置することで地元への高校進学を促し、高校を残していく取り組みを行っている。
- ・赤穂市についても、市外からの子供達が、高校で赤穂のことを学び赤穂で過ごすことで関係人口の増加につながる可能性も十分ある。
- ・「定住」は大事ではあるが、まずは人を集めることが必要。観光面で SNS を使った情報発信も有効。
- ・3市町間で、長期派遣の職員研修として数カ月間の人事交流も良い。
- ・子育て支援、高校を中心とした教育の問題、3つの市の良さをそれぞれの職員が共有していくような仕組みを考えられたら。

5 協議事項

【委員からの意見】

◆農業について

- ・有年で農業をしているが、現在、農業は崩壊的な状況にある。
上郡で有機農業の研究会を立ち上げた。この有機農業講座を赤穂市、備前市も一緒に研究していったらどうか。
- ⇒上郡町の現状について、今年度から有機農業の取り組みを始めており、推進協議会と計画策定委員会の2本立てで会を発足している。有機農業の土づくりの講習から始める予定、赤穂市・備前市にも今後講演会等にご参加いただきたい。

◆交通インフラについて

- ・岡山東部、兵庫西部ともに陸の孤島になっている。公共交通の取り組みや JR に対する市町の取り組みを発信してほしい。
- ・ウイング神姫では、コロナ禍を経て運転手不足が続いている。

◆圏域内の情報ネットワークについて

- ・上郡から見ると、備前市との繋がり・情報が何もない。(備前市に対する)意識が薄い。もっと交流を深め、互いに理解を深めていければ。
 - ・中国地方と近畿地方の境界であるため、見ることができるテレビ局に違いがある。隣り合っているにもかかわらず経済も含めた人の交流が見えない。
- ⇒テレビについては電波事情がよくわからないので何とも言えないが、圏域内の情報交換・情報共有の質を高めることは必要だと考えている。圏域内の交流を深めるイベントの開催や施設への送迎の具現化等、現在進行形で取り組んでいる。

◆定住・空き家対策について

- ・空き家への移住者の成功例・失敗例を把握し検討課題としていかなければ、空き家対策にも繋がらない。
- ・岡山東部、兵庫西部は全国的に見ても非常に災害が少ない。そのメリットを大いに PR していただきたい。

◆産業・観光について

- ・赤穂緞通を例に挙げると、県外から研修生として工房で働いている人、地元に戻って工房を開いている人もいる。観光協会では、規模は小さいが地元のお年寄りが作った布製品やブローチを販売している。「自分が好きなことをやって食べていける」ことが定住に繋がるのでは。
- ・SNS 映えを意識した工夫や、作り手のこだわり等の付加価値による効果はある。

【アドバイザー】

- ・空き家対策については、代執行も含めて首長主体で空き家活用を検討されていると思う。移住者のニーズとのマッチングが重要。定住と空き家の問題はセット。
- ・高齢者と若者を巻き込んだ交流を仕掛ける必要がある。行政間の壁を低くして、一緒に取り組んでほしい。市町単独では難しい。
- ・定住自立圏事業は国からの交付税の範囲での事業。それとは別に各市町はそれぞれ独自の予算を組んでいる。事業の効果というのは分かりづらい。
- ・これまでの話を聞いていると、事業の効果検証の枠を超え、圏域行政のあり方全体の問題になっている。各事業や予算についての話だけではなく、市民サイドから参加していける機会になれば良いと思っている。

以上